

第59回埼玉県消費者大会 報告集

2023年10月25日（水）埼玉会館およびオンライン

大会スローガン「誰ひとり取り残さない社会を目指して ～わたしたち消費者の行動が未来をきめる～」

10月25日（水）、埼玉会館（さいたま市浦和区）およびオンラインにて、第59回埼玉県消費者大会を開催し、午前中の全体会には362人（会場265人・YouTube視聴97人*視聴申し込み時）、午後の食と環境のふたつの分科会には、228人に参加いただきました。今大会も、埼玉県の後援および補助金を受けて開催しました。

実行委員長あいさつ

実行委員長 柿沼 トミ子さん

（埼玉県地域婦人会連合会）



実行委員会を代表して柿沼トミ子実行委員長のあいさつがあり、3月から22の消費者団体が毎月実行委員会を開催して、話し合いを積み重ね、準備してきたこと、また、ウクライナ侵攻など厳しい世界情勢の中で、消費者・市民としてどう行動するか、寺島実郎さんにご講演いただくこと、午後の分科会では食や環境をテーマに開催することを報告しました。

来賓あいさつ

砂川裕紀さん（埼玉県副知事）

砂川裕紀埼玉県副知事より、大野知事からのメッセージを代読いただきました。消費者大会は、埼玉の食料や農業、プラスチックごみをはじめとする環境問題を学習する有意義な場であること、若年層や高齢者の消費者被害が増加している中、消費者教育の充実や地域での見守りを強めていくために、消費者団体のいっそうの協力を呼びかけられました。



開会前団体紹介・アトラクション

開会前に、スライドによる実行委員会団体の活動紹介をおこないました。

また、開会にあたり、アトラクションとして、福島県双葉町から埼玉県に避難されてきた箏奏者 大川義秋さんに、箏を演奏いただきました。



記念講演

『世界と日本のこれから わたしたちの暮らしを考える
～消費者・市民としてどう行動するか～』

寺島 実郎さん(一般財団法人日本総合研究所会長)

寺島さんからは、世界に占める日本の国内総生産（GDP）のシェアが1994年のピーク時には18%あったものが、2022年には4%まで縮小したことを挙げ「健全な危機感を持つべき」と言われ、シンガポールなどに大きく差をつけられているひとり当たり GDP でも台湾や韓国に抜かれるとの見方を示し、「日本がアジアの先頭を走っているというのは錯覚である」と厳しい見方を示されました。



さらに、米中貿易の影響と日本海物流の関係、その中での埼玉県のリケーションが重要かつ戦略的であると指摘、また、日本社会の高齢化と高齢者がどのような「結節点」を持つかが今後の社会の行方を握るとし、高齢者と女性の活躍が日本の変革の鍵であると結ばれました。

実行委員会報告・埼玉県への要請

大会事務局長 吉川 尚彦
(埼玉県消費者団体連絡会)



埼玉県への要請書のポイント

1. ジェンダー平等、ダイバーシティの実現に関して
2. 消費者行政の充実にに関して
3. 食の安全・安心に関して
4. 県民の暮らしの安心に関して
5. 脱炭素化など環境の課題に関して
6. 教育の課題に関して

次に、実行委員会で話し合いを重ねて確認した「実行委員会報告」「埼玉県への要請書」の主要な内容について、吉川尚彦事務局長から報告しました。

今後、要請書を埼玉県に提出し、懇談することを報告しました。

大会アピール

生活協同組合パルシステム埼玉の麓真二さんから、「大会アピール」が提案され、拍手で確認されました。



食分科会

「学校給食の現状から 埼玉の食料と農業の未来を考える」をテーマに、3人の助言者から報告いただき質疑応答、意見交換しました。

助言者 学校給食歴史館館長 中島勝男さん 「学校給食の歴史と地産地消」

助言者 草加・学校給食を考える会 菅千代子さん 「草加市での地域と結びついた学校給食の実践」

助言者 中森農産(株)代表取締役社長 中森剛志さん 「若者が担う農業と食料安全保障」

会場 ラウンジ

参加者 121人(会場88人・Zoom33人)



環境分科会

「再生可能エネルギーの現状とこれから」をテーマに、埼玉県の現状についてお話いただき、加須市、新座市のごみ分別などの現状報告をしました。

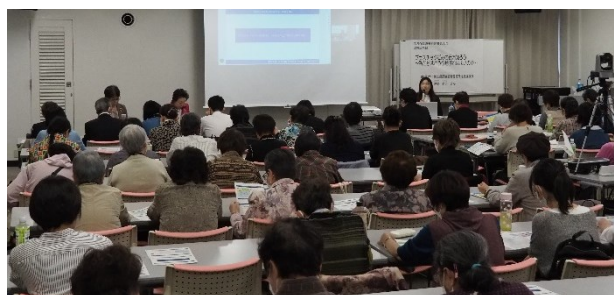
助言者

埼玉県環境部資源循環推進課課長

尾崎範子さん

会場 3B 会議室

参加者 107人（会場90人・Zoom17人）



7月18日プレ学習会

「信じる人、信じない人の心理 ～消費者被害を心理学から考える～」報告



7月18日（火）10時より、第59回埼玉県消費者大会プレ学習会を開催し、立正大学心理学部対人・社会心理学科 教授 西田公昭さんを講師に、126人（会場：51人、Zoom：75人）が参加しました。

今年の第59回埼玉県消費者大会は、県内22の消費者団体が3月から実行委員会を開催し、10月の大会開催に向けて、社会状況や消費者

課題について学びながら、話し合いをすすめました。本大会に先立つプレ学習会では、詐欺・悪徳商法やマインドコントロールについての研究で著名な西田公昭さんに、消費者被害防止について、心理学の視点からお話いただきました。

講師の西田公昭さんから、靈感商法等の論理と寄附問題、マインドコントロールについて、なぜ、人は信じてしまうのかについて、古くからある日本人の脆弱な心理的背景や、事前に個人情報を得ながら、まるで知らなかったかのようにふるまい、言い当てる占い師の戦術「ホトリリーディング」について説明いただきました。私たちの個人情報は漏洩しており、友人などのふりをして接近し、さらなる情報を得てだまそうとする悪質な事例などもお話いただきました。

結論として、信じたい「人」が、信じたい「状況」におかれたから「信じてしまう」のだと話され、だまされないためには、手口のみならず、被害にあう心理も詳しく身につけること、突然に出くわす罠に正しいとっさの判断や行動を練習しておくこと、国家的にもっと弱い個人を前提にして、様々な機関が協力していくことなど、包括的な対策が必要であると締めくくられました。

11月20日埼玉県との懇談会報告

11月20日（火）13時30分～15時30分、埼玉会館3C会議室にて、実行委員会団体：16人（13団体、事務局）、埼玉県：16人（10部局16課）の参加で、第59回埼玉県消費者大会で確認された「埼玉県への要請書」に関して、埼玉県と懇談しました。

懇談では要請書から抜粋した8項目について県の担当部局より口頭で回答があり、それを受けて、要請項目の理解を深める発言や、質疑応答をおこないました。

要請書にもとづき、担当部局から次の項目について回答されました。

① ジェンダー平等・ダイバーシティの実現について

介護・保育・放課後児童クラブ・消費生活相談など女性就労の多い職業での国、県、自治体連携による処遇の改善

② 食の安全・安心に関して

ゲノム編集食品やフードテックなど新たな食品の動向についての県民への情報提供とリスクコ

ミュニケーションの積極的な実施/埼玉県産小麦を活用した学校給食用のパンの開発推進、県産米の広報の強化/食料・農業・農村基本法の改定に向けての消費者とのコミュニケーションの場の設定

研究・開発等、農業振興に使う予算の増額

③ 県民の暮らしへの安心に関して

地域包括ケア型や複合型のサービス拡充の自治体への働きかけ強化及び介護保険制度改定での利用料負担増の慎重な検討を国へ要望/地域の実情の合わせた移送サービス展開への支援

④ 脱炭素化など環境の課題に関して

新築住宅における高断熱化および既存住宅における断熱改修の促進などによる再エネ利用促進のための施策の推進

⑤ 教育の課題に関して

教職員体制整備による小学校35人学級の推進、中学校35人以下学級の実現に向け義務標準法改正の要望、国に先駆けての実施

埼玉県からの回答の後、質疑応答をおこないました。



《主催：第59回埼玉県消費者大会実行委員会 参加22団体》

埼玉県地域婦人会連合会／新日本婦人の会埼玉県本部／埼玉県生活協同組合連合会／埼玉母親大会連絡会／埼玉公団住宅自治会協議会／さいたま市消費者団体連絡会／生活協同組合コープみらい／生活協同組合パルシステム埼玉／医療生協さいたま生活協同組合／さいたま住宅生活協同組合／埼玉県労働者共済生活協同組合／JA埼玉県女性組織協議会／埼玉県農民運動連合会／NPO法人埼玉消費者被害をなくす会／埼玉県消費生活コンサルタントの会／加須市くらしの会／久喜市くらしの会／越谷市消費生活研究会／埼玉県西部地区消費者団体活動推進世話人会／新座市消費者団体連絡会／めぬまくらしの会／行田市くらしの会 事務局 埼玉県消費者団体連絡会